

(6) 企業調査結果

問1.

貴社（法人・団体）名 省略

問2.

所在地

市町村名	企業数	%
名古屋市	10	32.3%
豊田市	4	12.9%
小牧市	2	6.5%
田原市	2	6.5%
豊橋市	2	6.5%
あま市	1	3.2%
安城市	1	3.2%
一宮市	1	3.2%
岡崎市	1	3.2%
蒲郡市	1	3.2%
高浜市	1	3.2%
知立市	1	3.2%
東郷町	1	3.2%
碧南市	1	3.2%
豊川市	1	3.2%
豊明市	1	3.2%
合計	31	100.0%

(n=31)

問3.

法人・団体の就労者数¹

	就労者数
平均	407 人
中央値	134 人
最小値	4 人
最大値	4,654 人

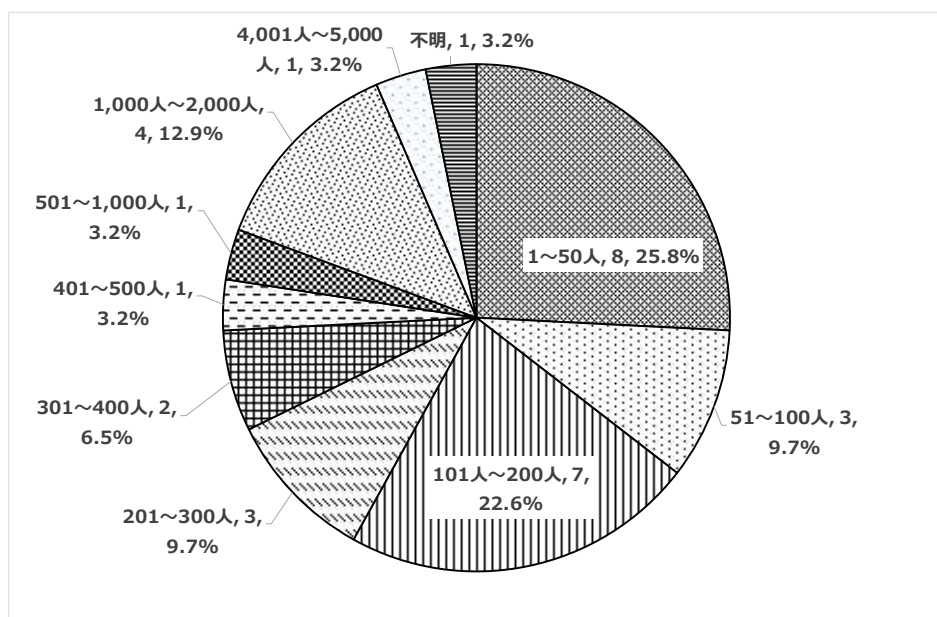
(n=30)

※無回答（1企業）

¹ 直接雇用・間接雇用者どちらも含む。派遣業や請負業等の「人材」サービス業種の企業は、企業における派遣（もしくは請負等）のための人材の、貴法人・団体との雇用関係に基づき回答して頂いた

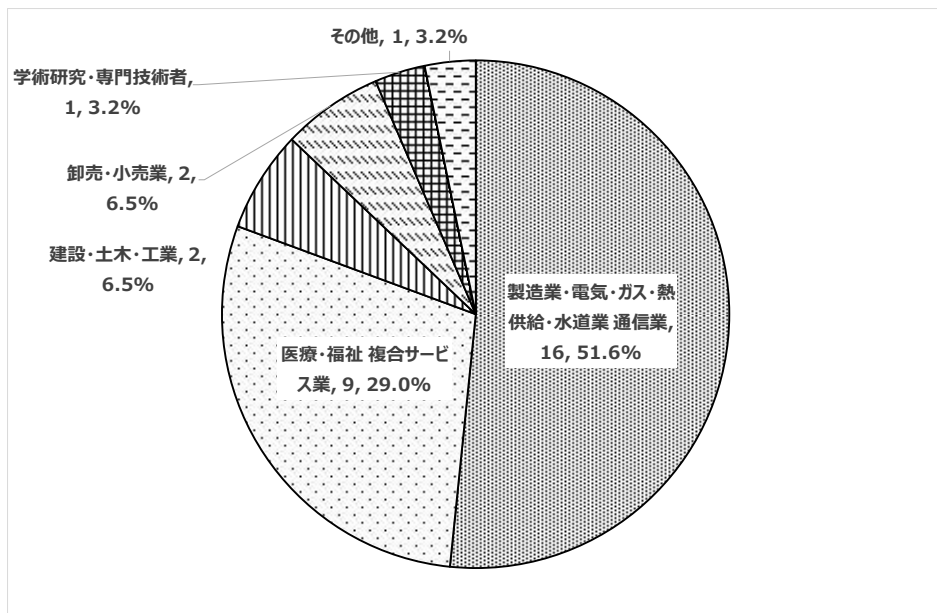
◆法人・団体の就労者数

(100 人以下は 50 人、1,000 人以下は 100 人、1,001 人以上は 1,000 人区切りで分類)



(n=31)

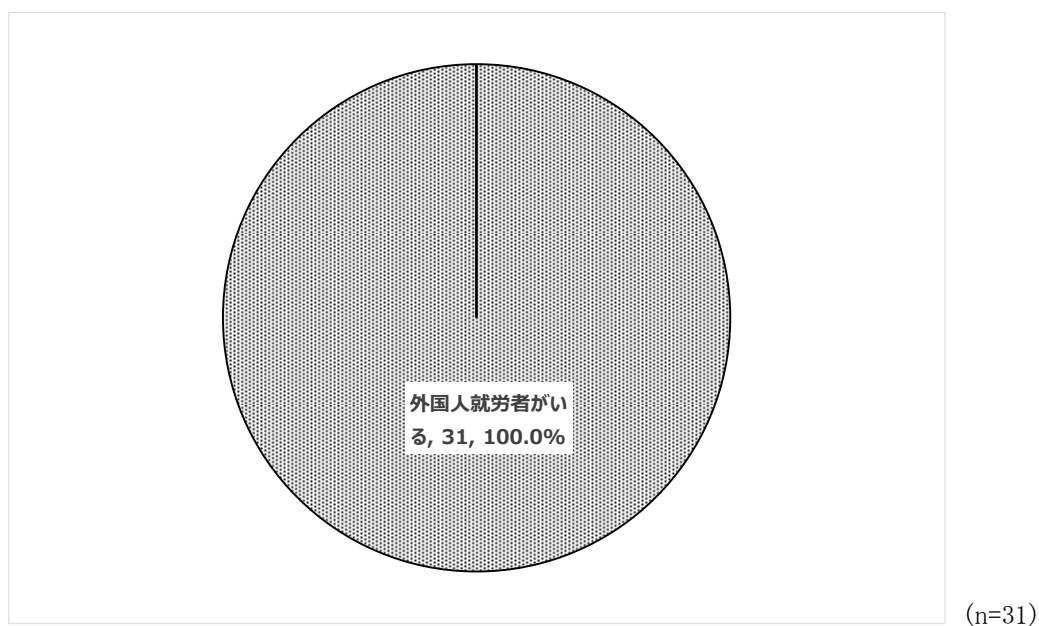
問4.
事業内容



(n=31)

問5.

貴社（法人・団体）の外国人就労者数（2021年10月1日時点）



◆直接雇用外国人就労者数

	直接雇用外国人就労者数
平均	19.1 人
中央値	12 人
最小値	0 人
最大値	214 人

(n=31)

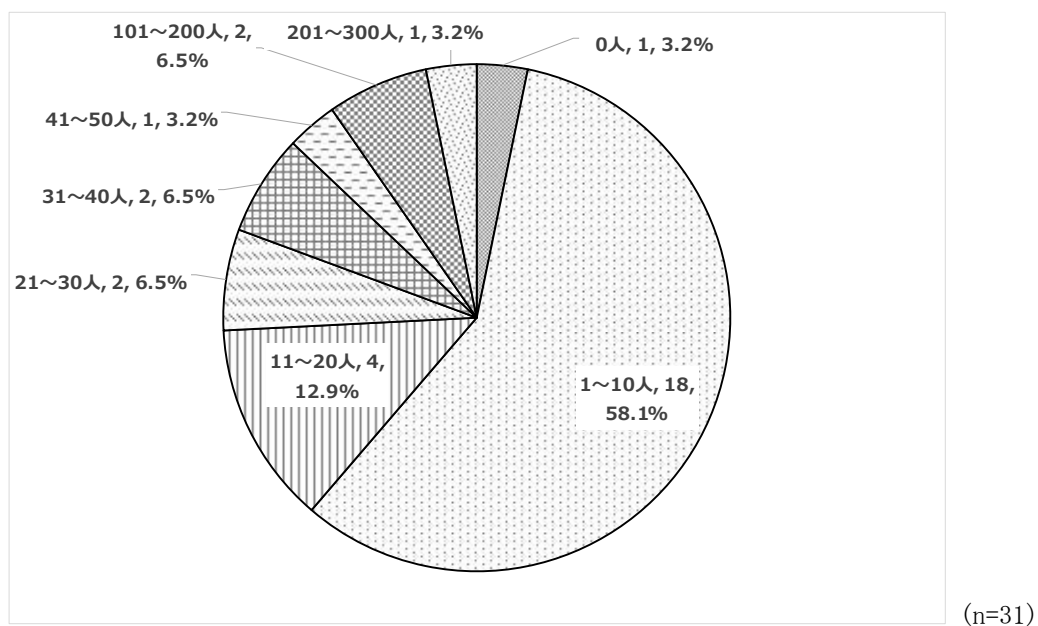
◆間接雇用外国人就労者数

	間接雇用外国人就労者数
平均	23.7人
中央値	5 人
最小値	0 人
最大値	500 人

(n=31)

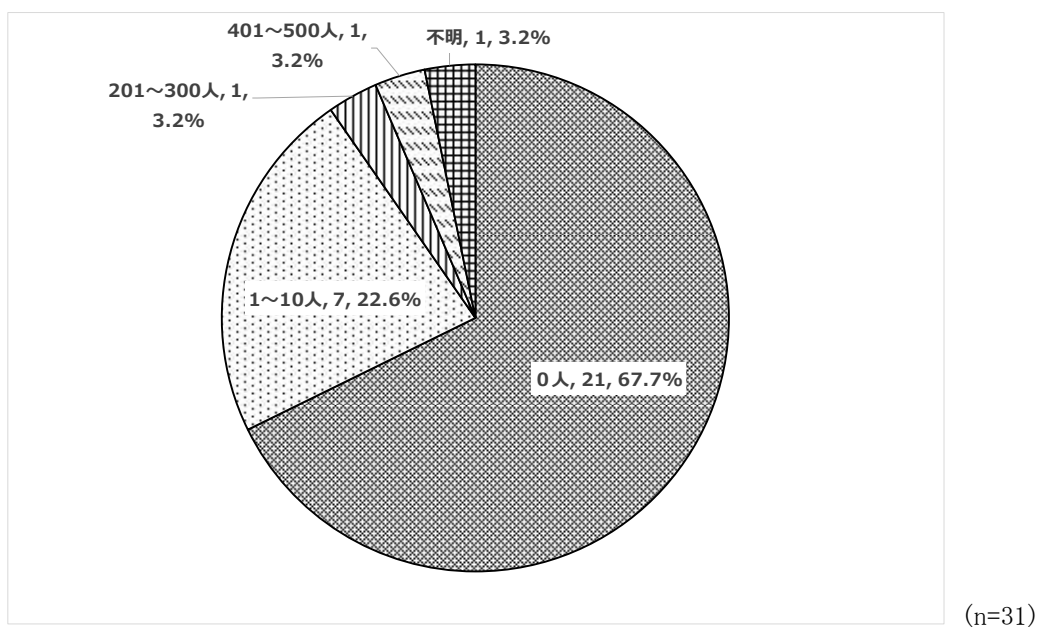
◆直接雇用外国人就労者数

(100人以下は50人、1,000人以下は100人、1,001人以上は1,000人区切りで分類。)



◆間接雇用外国人就労者数の分布

(100人以下は50人、1,000人以下は100人、1,001人以上は1,000人区切りで分類。ただし、0人は独立して区切り)

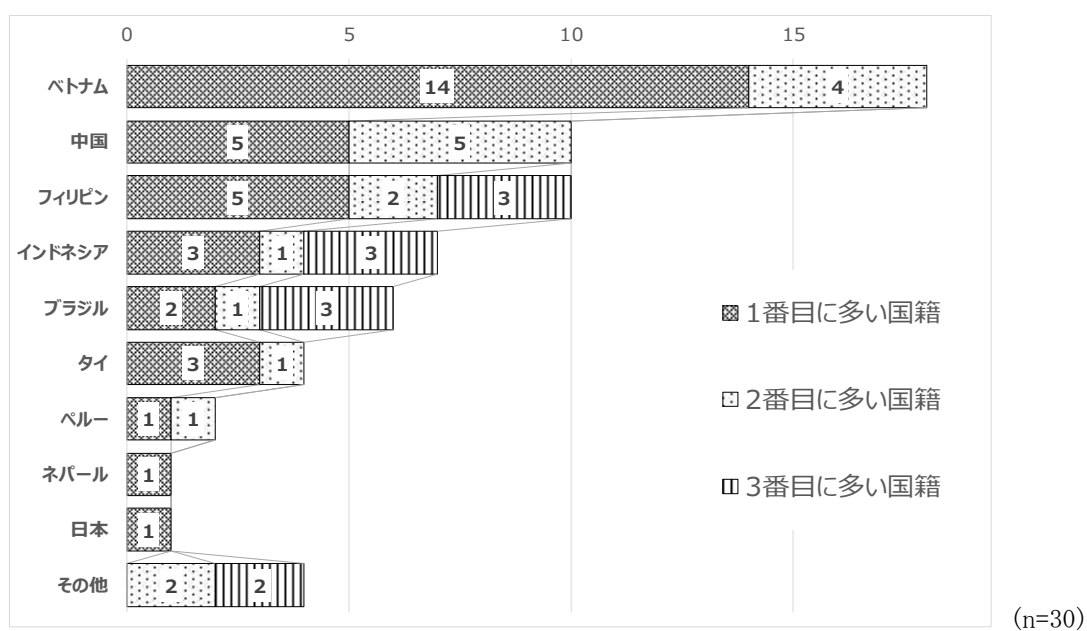


問6.【複数回答】

外国人就労者の国籍（2021年10月1日時点）多い順に3つ国籍を回答

◆国籍別+1番目～3番目に多い順（回答企業数）

国籍	合計	1番目に多い国籍	2番目に多い国籍	3番目に多い国籍
ベトナム	18	14	4	0
中国	10	5	5	0
フィリピン	10	5	2	3
インドネシア	7	3	1	3
ブラジル	6	2	1	3
タイ	4	3	1	0
ペルー	2	1	1	0
ネパール	1	1	0	0
日本	1	1	0	0
その他	4	0	2	2



※無回答の企業（1企業）

※1番目に多い国籍回答なしの企業（13企業）・3番目に多い国籍回答なしの企業（19企業）

※1番目に多い国籍が複数該当する企業（3企業）があり、合計は30よりも多くなっている。

※nは最大の数（最小：n=11）

■その他

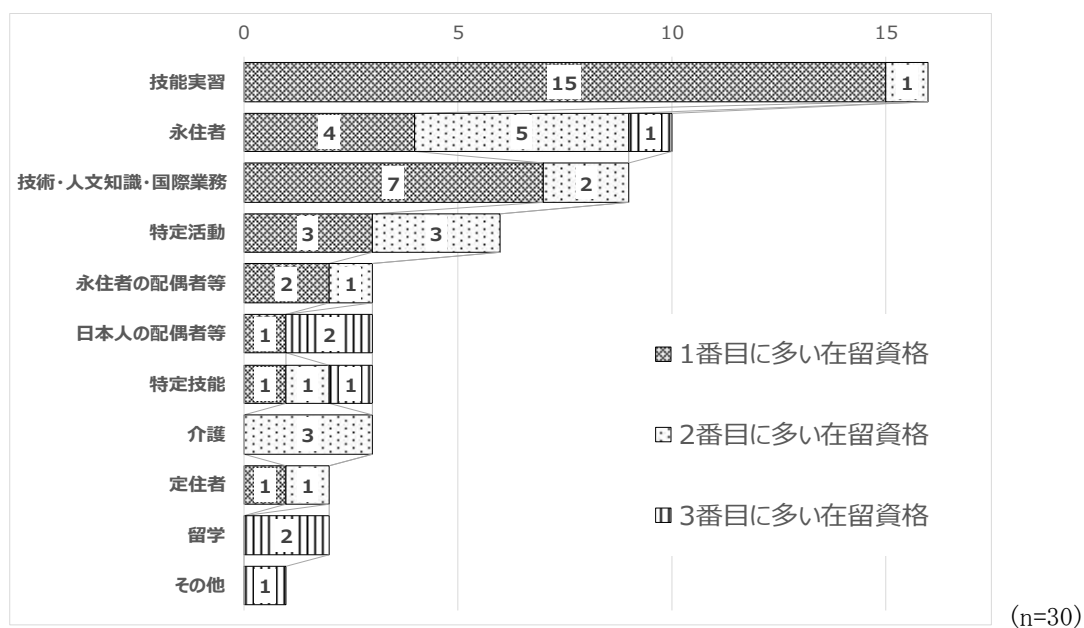
国籍	ミャンマー	インド	ボリビア
企業数	2	1	1

問7.【複数回答】

外国人就労者の在留資格（2021年10月1日時点）多い順に3つ在留資格を回答

◆在留資格別+1番目～3番目に多い順（回答企業数）

国籍	合計	1番目に多い在留資格	2番目に多い在留資格	3番目に多い在留資格	無回答
技能実習	16	15	1	0	0
永住者	10	4	5	1	0
技術・人文知識・国際業務	9	7	2	0	0
特定活動	6	3	3	0	0
永住者の配偶者等	3	2	1	0	0
日本人の配偶者等	3	1	0	2	0
特定技能	3	1	1	1	0
介護	3	0	3	0	0
定住者	2	1	1	0	0
留学	2	0	0	2	0
その他	1	0	0	1	0



※無回答の企業（1企業）

※2番目に多い在留資格の回答なし（15企業）・3番目に多い在留資格の回答なし（23企業）

※1番目に多い在留資格が複数該当する企業（3企業）と2番目に多い在留資格が複数該当する企業（1企業）があり、合計は30よりも多くなっている。

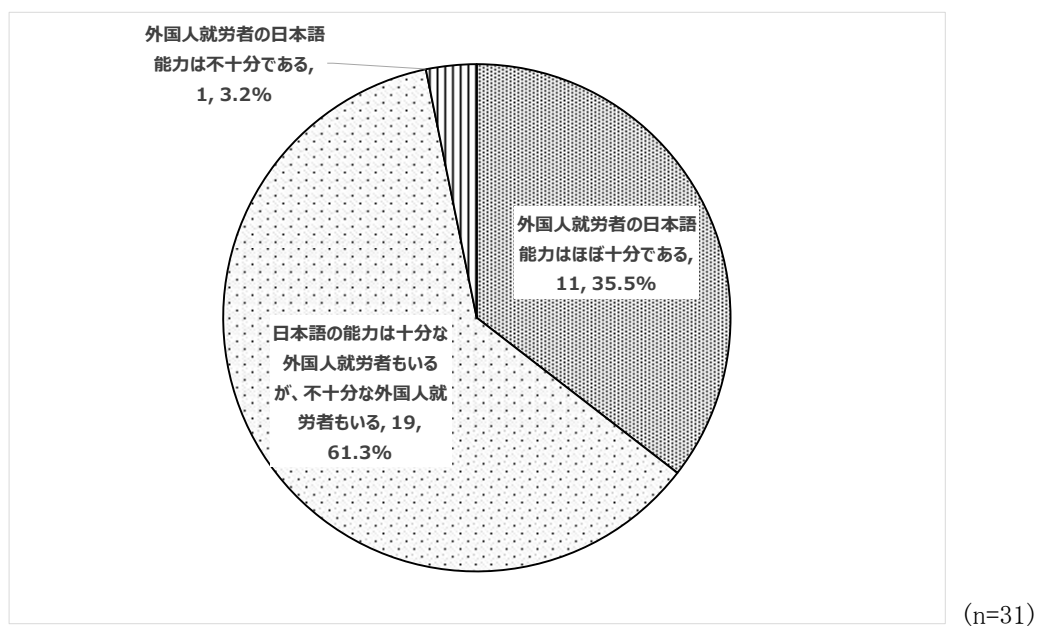
※nは最大の数（最小：n=7）

■その他

高度専門職

問 8.

外国人就労者の日本語能力は十分ですか。またその理由もご記入下さい。



◆理由（同様のコメントまとめ）

外国人就労者の日本語能力は ほぼ十分である	N1保持者かつ10年以上の在住
	日本で8～10年以上生活している外国人が就労している。日本語能力試験のN1、もしくはN2は全員取得している。主に、外国技能実習生の「監理」「通訳」を担当しており、技能実習生受入れ企業のサポート、そして実習生が生活～仕事上で困った（あらゆる）ときに対応し、指導する。日本語での行政事務業務もこなす。
	永住者が多く、日本での生活が長いため。
	十分である。
	一部の外国人就労者は日本への在籍期間が長く、語学研修も実施しているため。
	苦勞していない。
	日常会話ができる。
	本人の努力
	日頃の業務でコミュニケーションスキルを高める必要があるので、就業してから能力が向上した。
	勉強と経験から
日本語の能力は十分な外国人就労者もいるが、 不十分な外国人就労者もいる	技能実習生は不十分
	技能実習生については、入国後1年未満の在籍者もいるため。
	永住者は留学生からの就職であり、十分な日本語力がある。技能実習生は今迄十分な日本語学習機会を与えられず、日本語能力はかなり劣っている。
	新規に受け入れた外国人スタッフ(EPA候補生など)はスムーズにコミュニケーションを取るのが難しい。
	正社員の日本語能力は十分だが、派遣社員は不十分である。
	漢字が読み書きできない（ひらがなは読める）。：2件
	日本語で話した事が理解できない人がいるため。
	会話においては十分だが記録に関しては十分に他の職員に内容が伝わらない。
	滞在年数による
	本人の意欲によりバラツキが大きい。
	個人によってバラツキが大きい（日本語レベルに差がある）から：2件
	日本語の能力が十分な外国人就労者が不十分な外国人就労者に通訳しているから。
同じ国の人が増えると日本語でなく、母国語で会話する機会が増えるため	
外国人就労者の日本語能力は 不十分である	日本語検定の結果より判断、現在コミュニケーションが何とか取れる程度であるため。

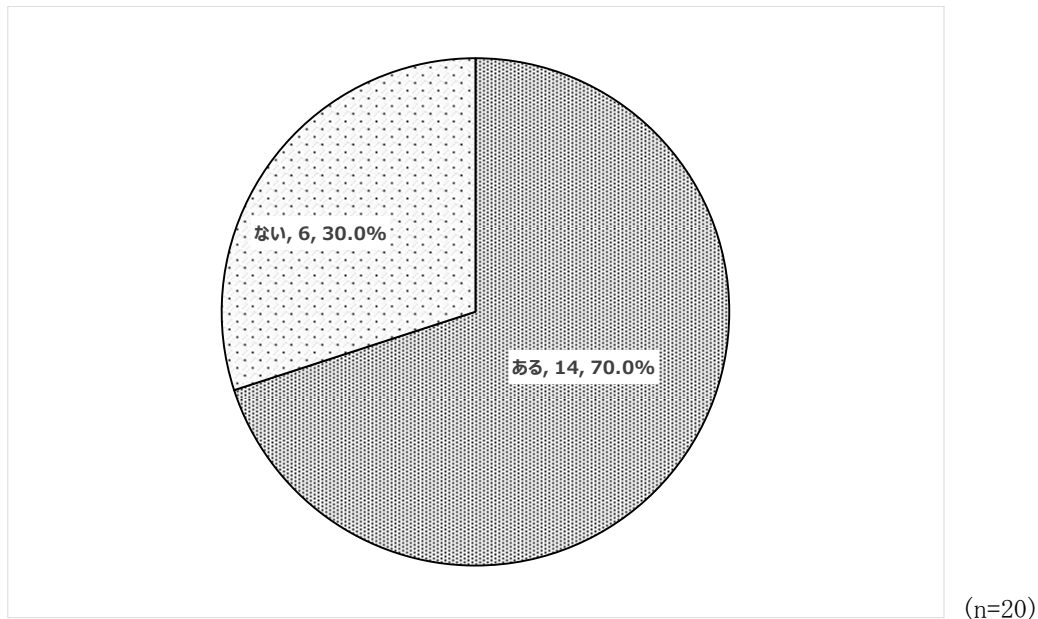
(n=26)

※無回答（5企業）

問8. で“日本語の能力は十分な外国人就労者もいるが、不十分な外国人就労者もいる。”または、“外国人就労者の日本語能力は不十分である。”と回答した企業

問9.

日本語能力が十分でないと判断している外国人就労者がいる場合、会社として支援する必要がありますか。“ない”と回答した場合は理由を記入



問9. で“ない”と回答した企業

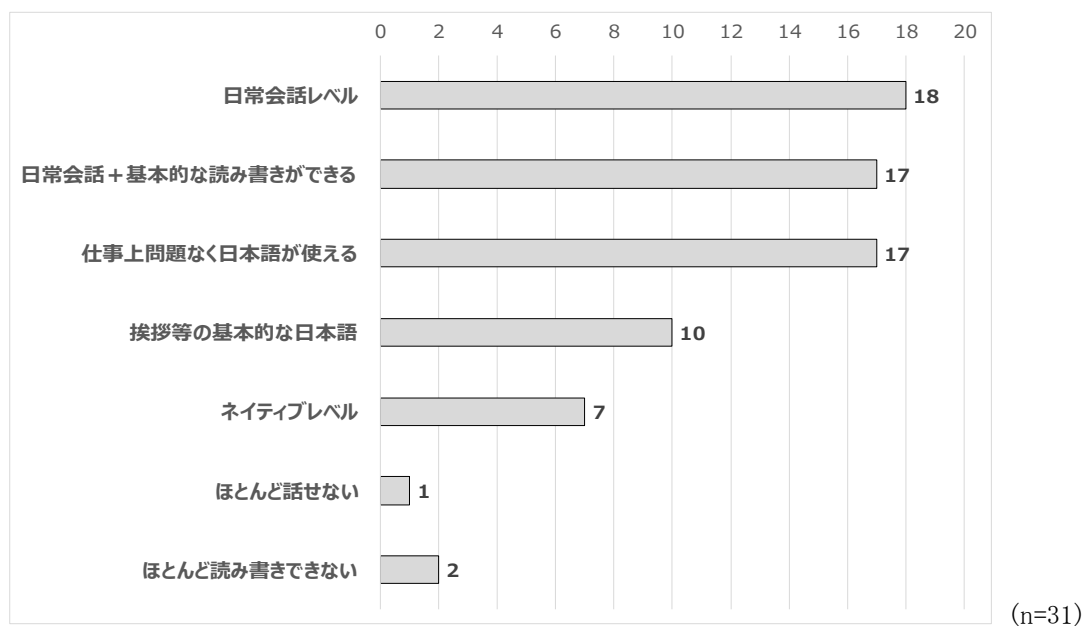
◆理由

基本的に日本語能力試験N2以上しか採用しない。
日本語が話せない人を雇用しないから。
大多数が請負業者の従業員であるため、協同組合が行っている。
仕事や生活に必要なことは組合の通訳に翻訳してもらっている。
家庭で勉強している。
要望がないため。

(n=6)

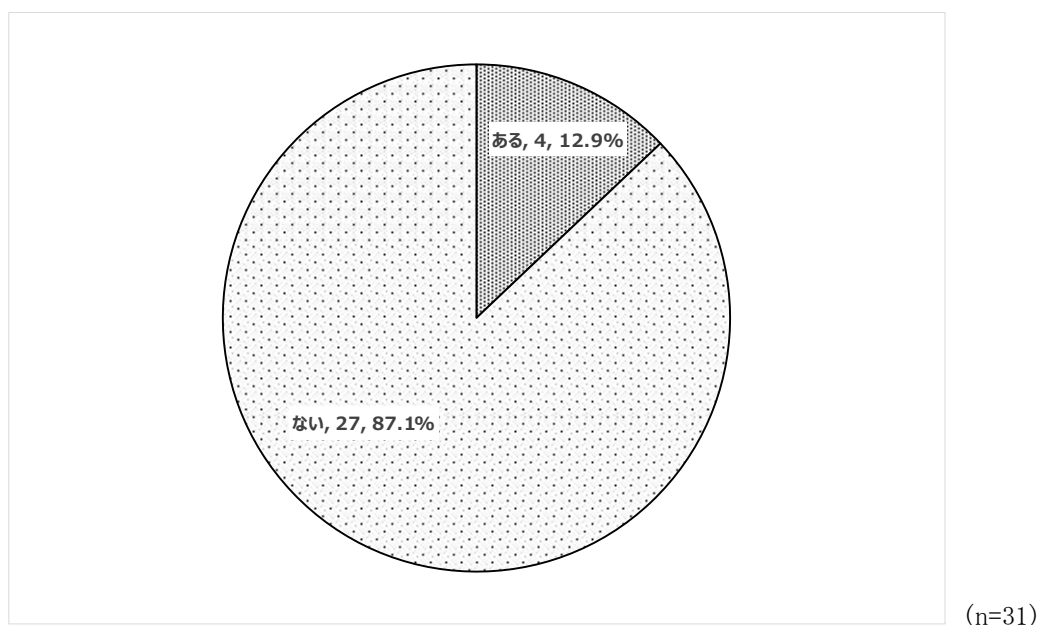
問10.【複数回答】

法人・団体の外国人就労者の日本語能力を教えてください。多いものを3つまで選択



問11.

外国人就労者の日本語能力によって、処遇（給与・役職等）に違いを設けていますか。処遇の違いがある場合、その内容を具体的に記入



問11. で“ある”と回答した企業

◆ 処遇の違いの内容

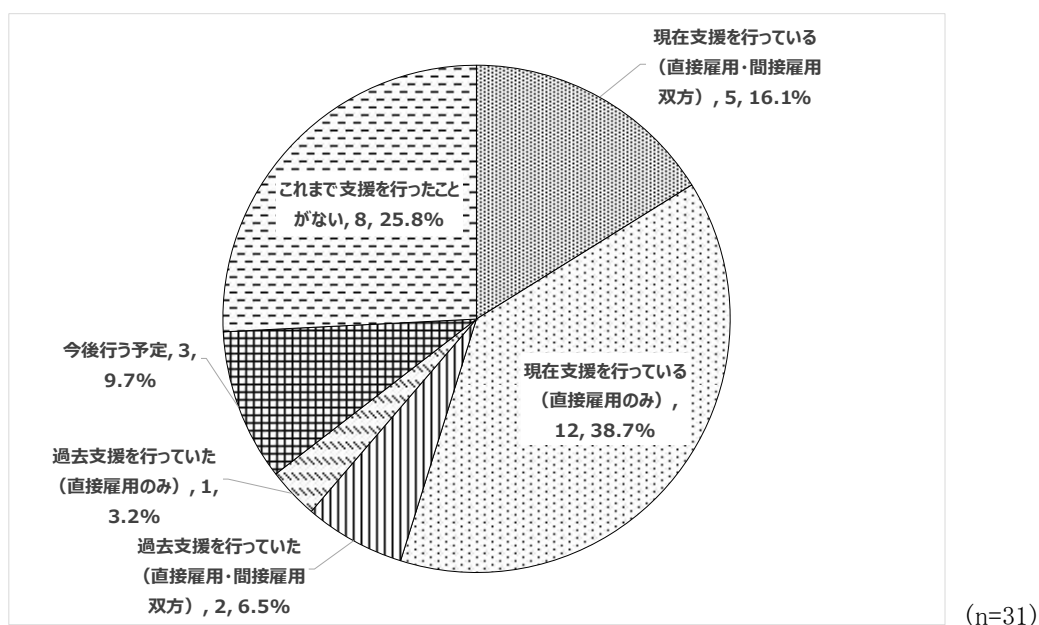
1級のみ昇給10,000円/月
日本語検定に応じて賃金アップ
年に1回賞与を支給する（予定）
日本語検定試験合格者に手当を支給

(n=4)

問12.

外国人就労者に対して、日本語教育・日本語学習支援を行っていますか。

直近2年間で休止中のものも含めて記入。支援を行ったことがない企業は、理由を記入



問12. で“これまで支援を行ったことがない”と回答した企業

◆ 理由

組合が実施：2件
職員に対しては特に必要はないから。受け入れている技能実習生に対する支援は実施している。
N1保持者であり日本在住が長期の方であるため。日本の大学に4年以上留学している学生を採用しているため。
ネイティブレベルの為
過去には外国人を労働者として採用していなかったから。
それを求めることを聞かないため

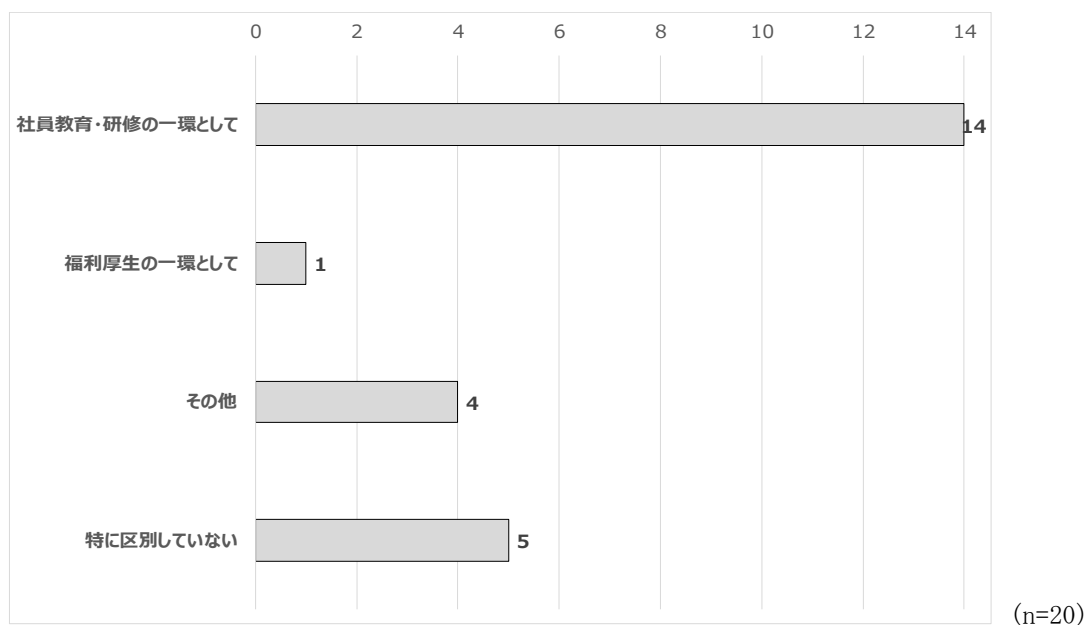
(n=7)

※無回答（1企業）

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問13. 【複数回答】

どのような位置づけで日本語教育・日本語学習支援を実施していますか？



■ その他

研修資料にルビを振る。法人内試験にルビを振る。

個人レベル強化

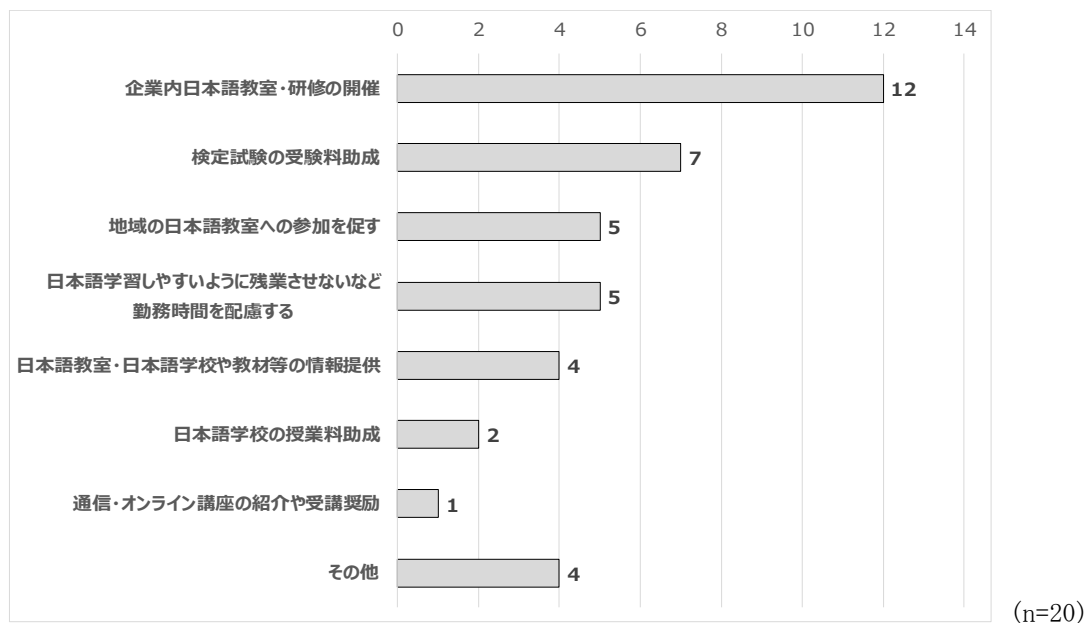
本人のキャリア形成

介護福祉士国家資格の取得やJLPTの合格のため

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問14. 【複数回答】

どのような形で日本語学習の機会を提供していますか？



■ その他

資料にルビを振る。施設内研修に参加する。

毎日日本語で日報を書いてもらう、試験の前にはテスト勉強の補助

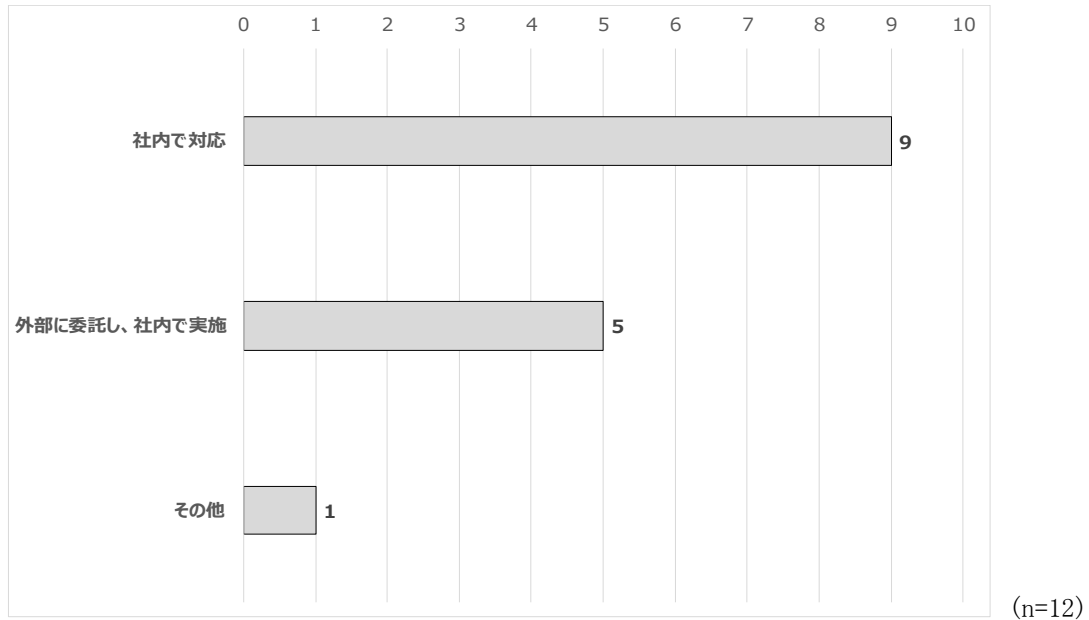
名古屋市中小企業外国人材雇用支援事業

授業の提供

問14. で“企業内日本語教室・研修の開催”を回答した企業

問15. 【複数回答】

企業内日本語教室等をどのように実施していますか。



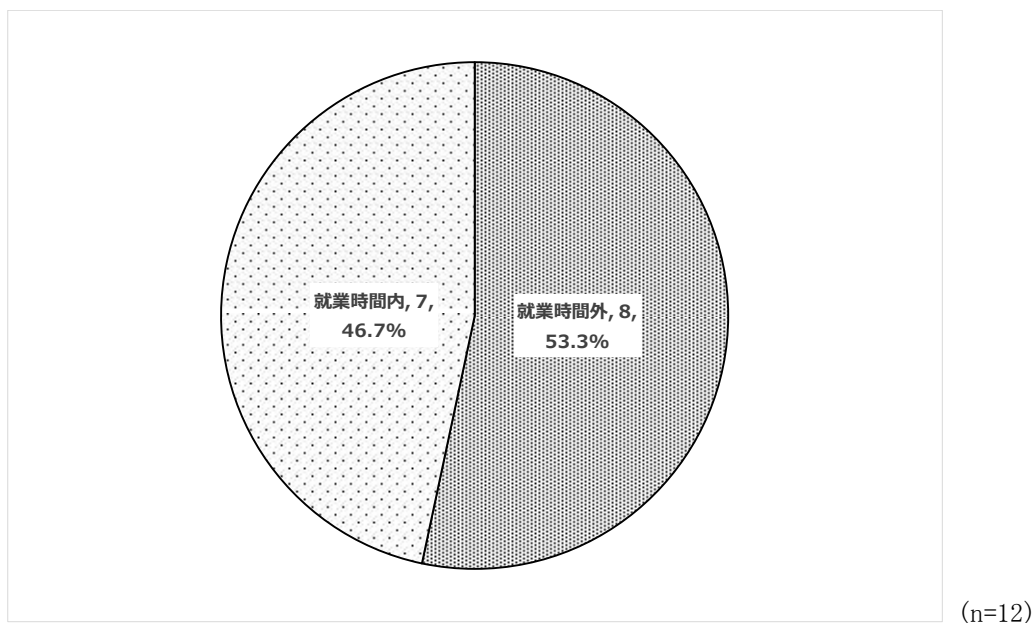
■ その他

地域の方に指導に来てもらっていた。

問14. で“企業内日本語教室・研修の開催”を回答した企業

問16. 【複数回答】

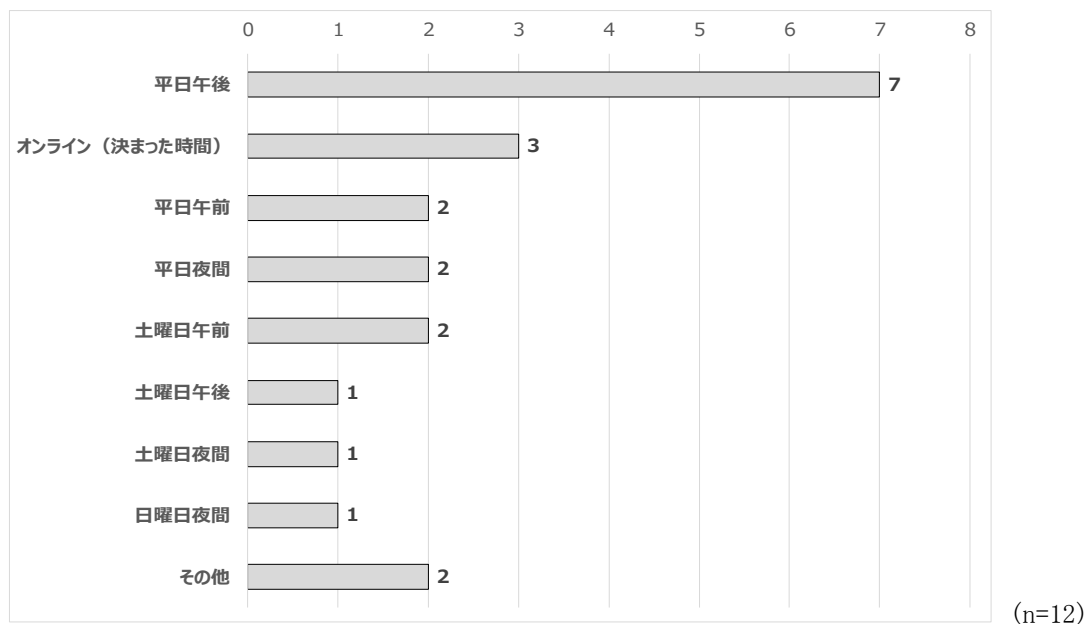
企業内日本語教室等は、就業時間内/終業時間外どちらで実施していますか。



問14. で“企業内日本語教室・研修の開催”を回答した企業

問17. 【複数回答】

企業内日本語教室等をいつ実施していますか。



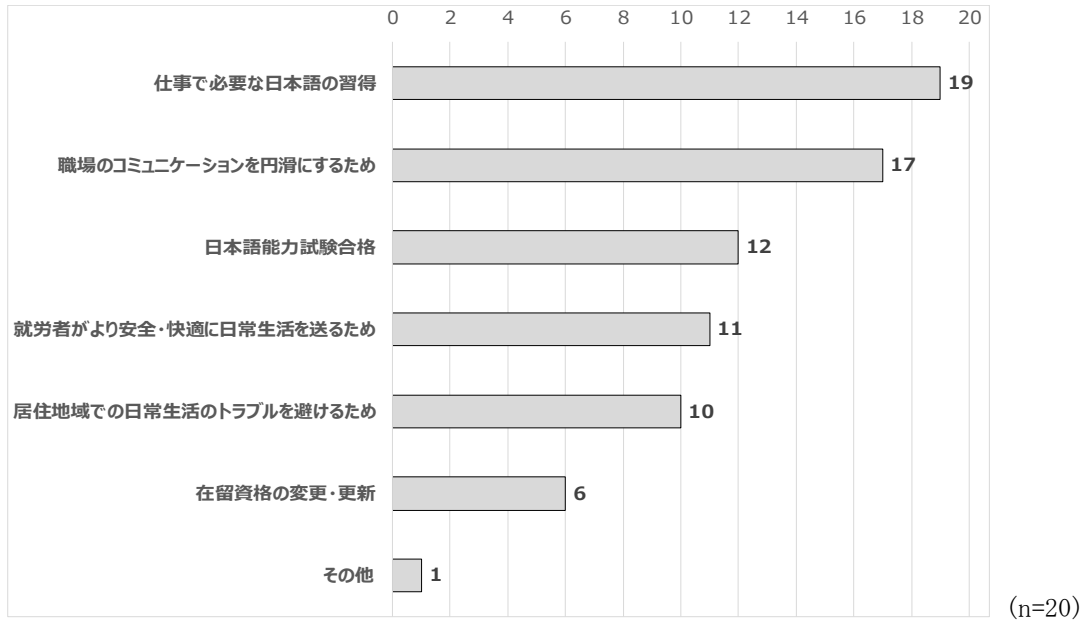
■ その他

不定期

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問18. 【複数回答】

実施している日本語教育・日本語学習支援の目的について教えてください。



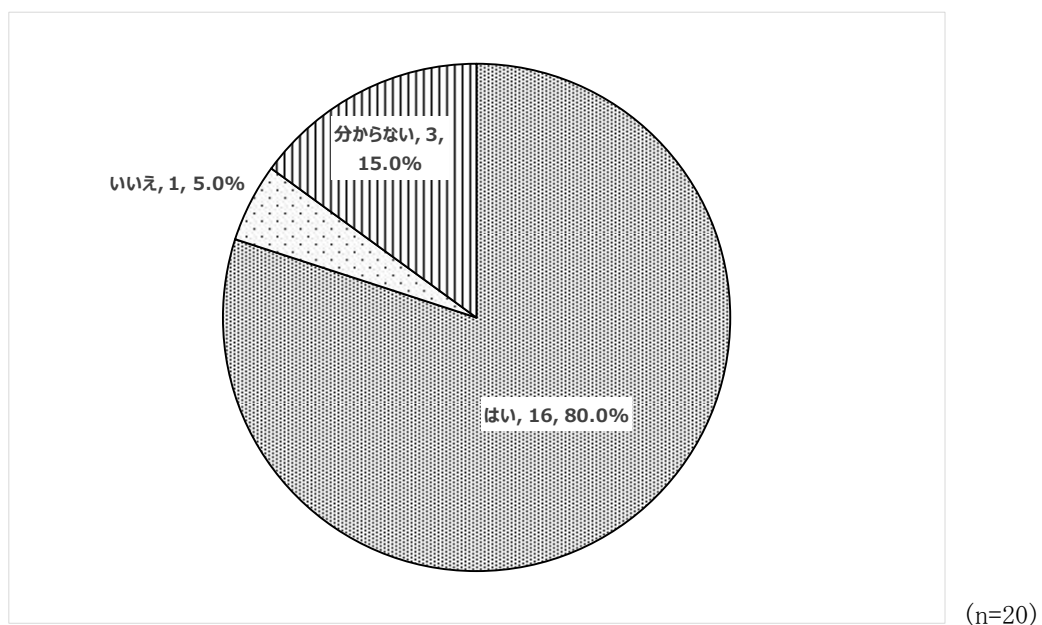
■ その他

介護福祉士国家資格の取得

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問19.

法人で行っている日本語教育・日本語学習支援は効果を上げていますか。またその理由を教えてください。



◆理由

はい	帰国時の成果有
	毎回課題も出て、隔週で実施等継続支援しているから。
	一人で業務を行えるようになっている。
	知識が高まった。
	日本語能力試験に合格。スキルアップにつながっている。N1合格、N2合格、N3合格。
	国家試験を受験、合格率100%
	勉強に対する意欲や、日本語を話そうとする努力が見られる様になった
	N2,N3合格
	N3の試験合格(1回目)
	コミュニケーションが円滑になった。
	外国人スタッフ受入初期に比べ、トラブルも減り、国家資格の取得率、JLPTの合格率も上がっている。
	研修先からの学習成績が渡される。
	国家試験合格につながっている。
	業務上のコミュニケーションを不自由なく行えているため。
いいえ	有志で行っているため、限られた社員しか参加しない。
わからない	本人が自分で勉強しているため。
	本年9月より実施しており、未だ成果がはっきりとわからない状況。
	地域の日本語学校への参加を行えるように紹介を実施しているのみで、実際に参加するかは各個人の判断のため。

(n=18)

※無回答（2企業）

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問20. 【自由記述】

外国人就労者の日本語学習を促す（動機付けの）ために工夫していることはありますか。

日本語能力試験を目標に勉強できる時間を確保
勤務時間の調整
日本語学習支援のみではなく、生活支援も重視している。専属の部署や委員会を設け、組織的に取り組んでいる。法人機関誌への掲載。連絡網の整備。
交換日記を使って日本語を指導。日本語能力試験の問題集を使って勉強会（資料は施設持ち）
日報を日本語で書く。
個別コミュニケーション
受験級の合格級によって報酬金額を変える。
検定合格手当の支給
日本語検定合格者には褒賞金制度を実施
国家試験への合格

(n=10)

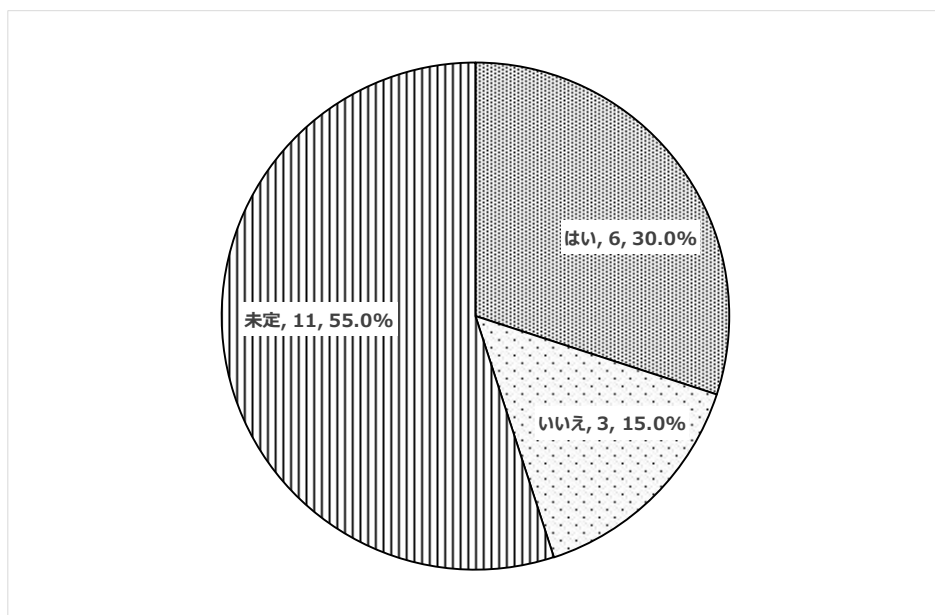
※無回答（8企業）

※「特になし」：2件

問12. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業

問21.

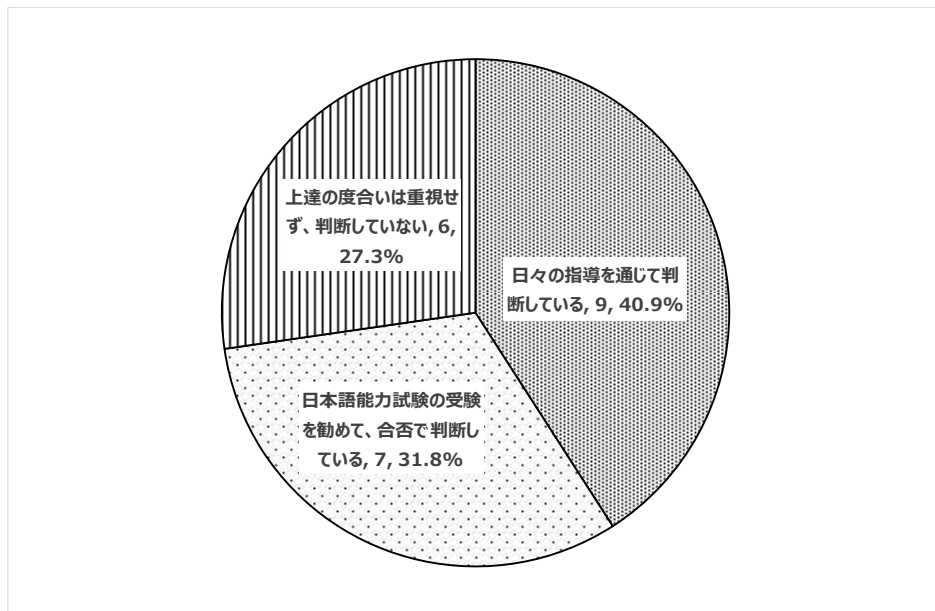
日本語教育・日本語学習支援をさらに拡充する計画はありますか。



(n=20)

問 1 2. で“現在支援を行っている”または“過去支援を行っていた”と回答した企業
問 2 2.

日々の学習において、学習者の日本語の上達度合いをどのように判断していますか。



(n=20)

※%は、複数回答のあった企業（2 企業）分の回答数を含めた数を母数とし、算出。

問 2 2. で“判断している”と回答した企業

問 2 3. 【自由記述】

上達の度合いを判断した後、どのような対応をしていますか。

職場の転換、賞与（特別手当）の支給対象
報酬を渡す。
合格者へは毎月手当を支給（N3:5,000円、N2:10,000円）
JLPTのN3、N4 合格時に奨励金を渡す。
技能実習生であるため、直接雇用継続につながる。その先に（将来的には）待遇への反映ができる、と伝えている。
合格したら、合格証書を額に入れて職員の前で授与とし、お祝いも渡す。大勢の前でほめることで、自信を持ってもらい、次のステップアップを呼びかける。
ほめる。次の目標を決める。
自己啓発を努力するように促す
激励と個別指導
上達の度合いに問題があれば、担当者が直接面談等を行い、課題を分析する。必要があれば、法人内での学習支援を勧め、状況に合わせて指導していく。
上級レベルの資料配布

(n=11)

※無回答（2 企業）・「特になし」：1 件

問12. で“支援を行っている”・過去支援を行っていた”・“今後行う予定”のうちいずれかを回答した企業

問24. 【自由記述】

日本語教育・日本語学習支援を実施した際に、苦勞したことや課題等があればお聞かせ下さい。

業務内での時間づくり
資料作成、他の職員と同じ研修が受けられるようにルビを振る。
日本語教育の中でほめて伸ばすように進めた。
伝わっているのかどうか分からない。
理解度が低い時も時間をかけてコツコツ！指導する。
教育担当者が支援しているので、微妙なニュアンスの言葉の違いなど説明が難しい。本人たちに学習する習慣をつけてもらうことのサポートが大きい気がしている。
受講回数が少なく、また、短期的に詰め込みすぎたと感じている。
インセンティブ効果をどう出すか。
法人内で支援を実施する職員の育成。通常の業務と支援のスケジュール調整。外国人スタッフのモチベーションの維持。
勤務時間内に行い、業務として行うことができた。
日本語学習を終えて技能実習生を受け入れている。その後、試験の為にプリント配布で各自学んでいる。個々の意欲が高く、知識が増えている。現在、課題は少ない。先輩外国籍の方がわかりやすく説明し、理解につながっている。
入国当初からは実施しておらず、すでに入国後2年以上経過した実習生ばかりで、日本語学習意欲がなくなっているものがほとんどの状態である。まず日本語教室は任意であるが、社長が奨励していることなので、極力参加するように要請している。
教育担当者の人員と工数確保

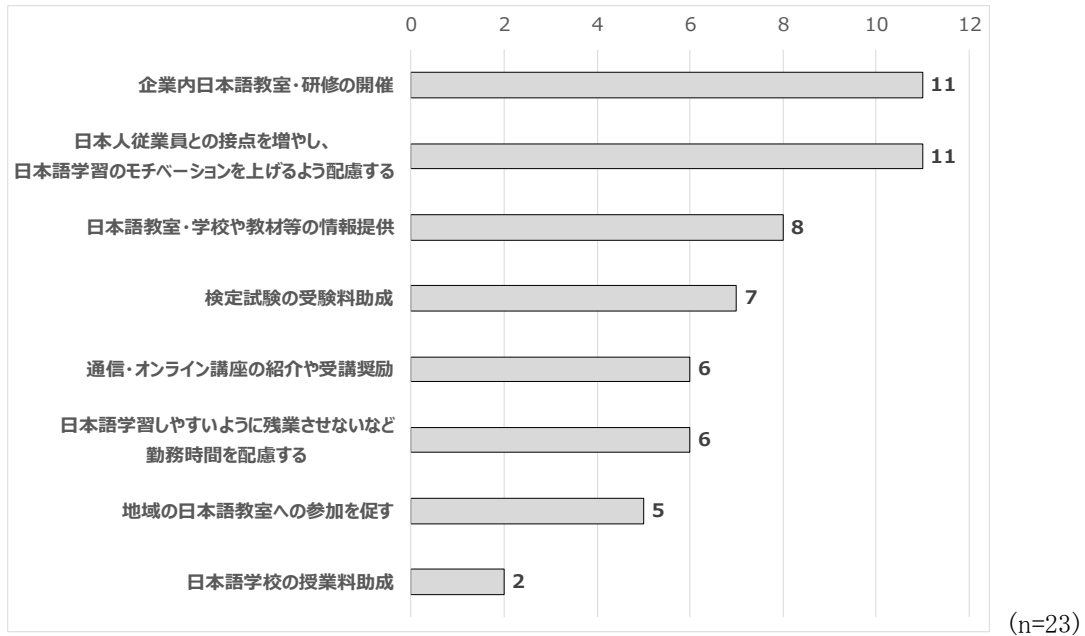
(n=13)

※無回答（8企業）・「特になし」：2件

問12. で“支援を行っている”・過去支援を行っていた”・“今後行う予定”のうちいずれかを回答した企業

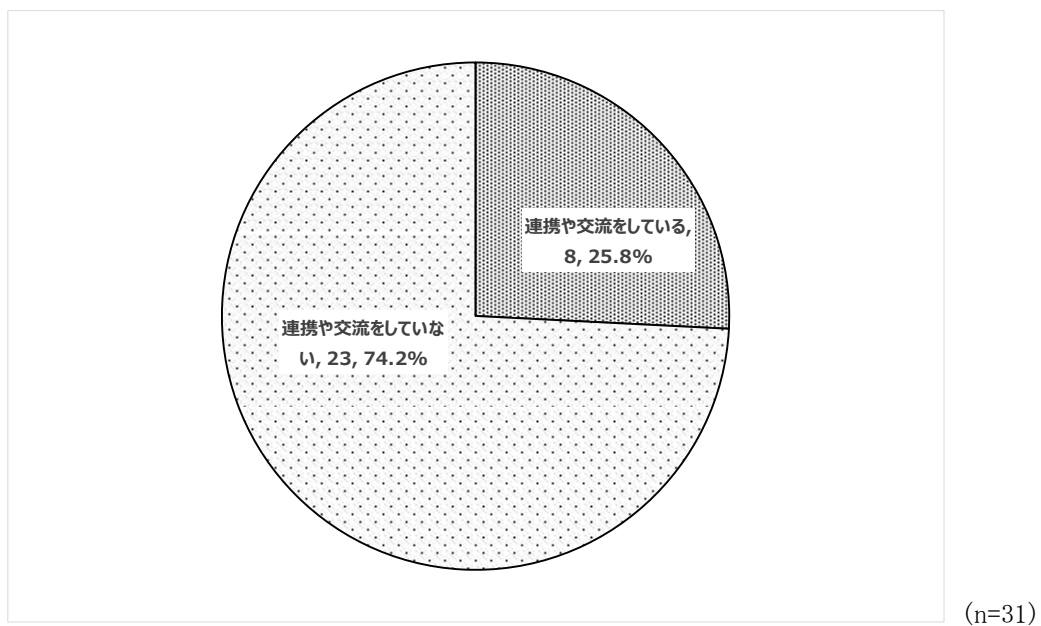
問25. 【複数回答】

今後どのような日本語教育・日本語学習支援を行う予定ですか。



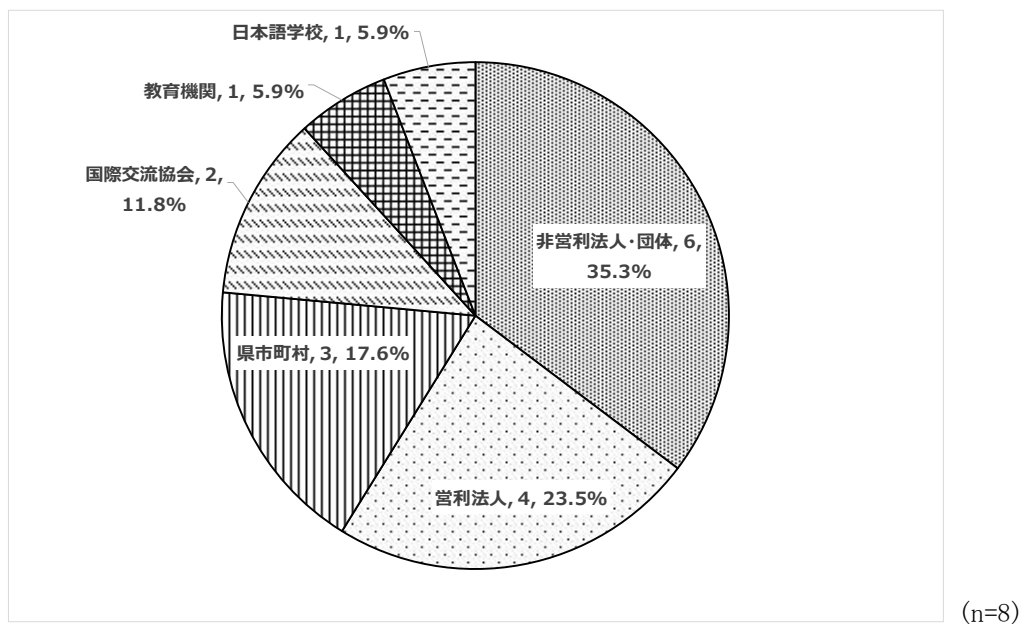
問26.

日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。連携や交流を行っている場合は、団体名と内容を記入



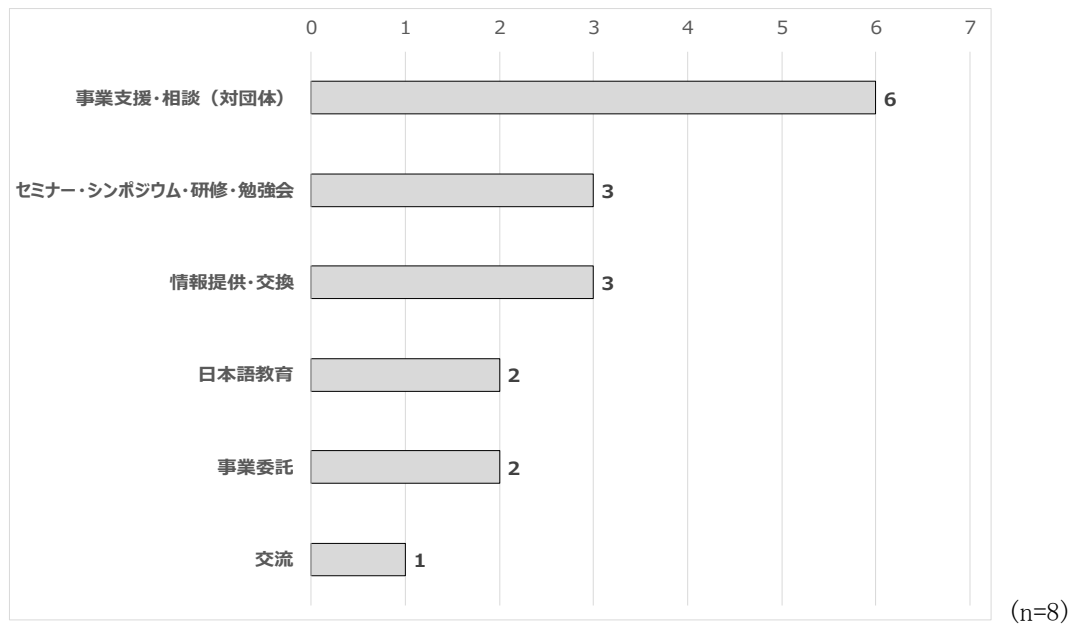
問26. で“連携や交流をしている”と回答した企業

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



問26. で“連携や交流をしている”と回答した企業

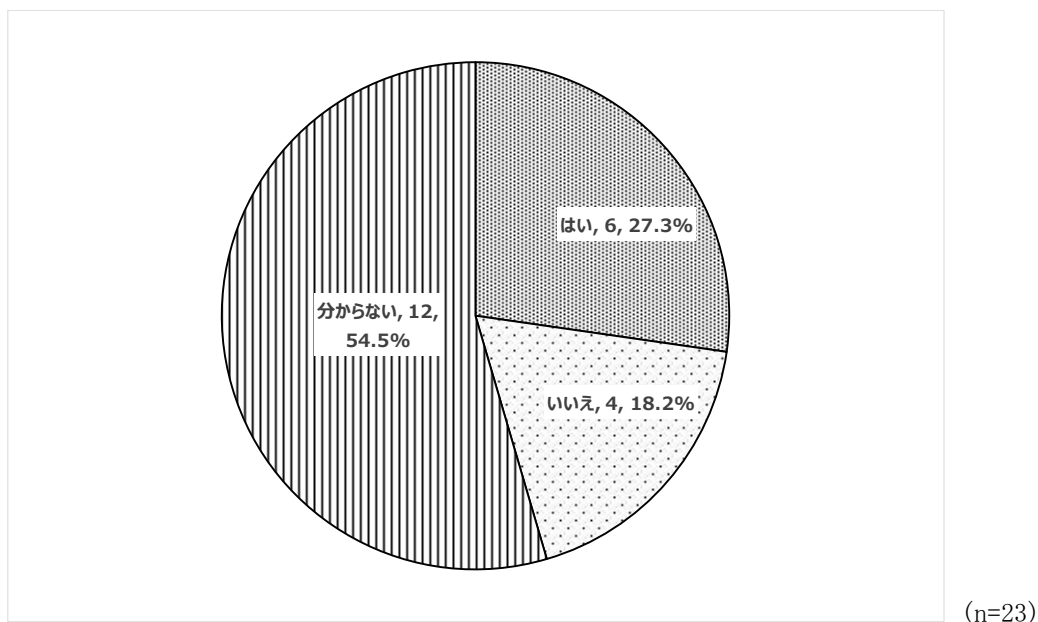
◆連携や交流の内容【複数回答】（自由記述の内容を分類し、集計）



問26. で“連携や交流をしていない”と回答した企業

問27.

日本語教育・日本語学習支援において、他の団体の情報があれば、積極的に活用し、連携や交流をしたいと思われますか。また、その理由をご記入下さい。



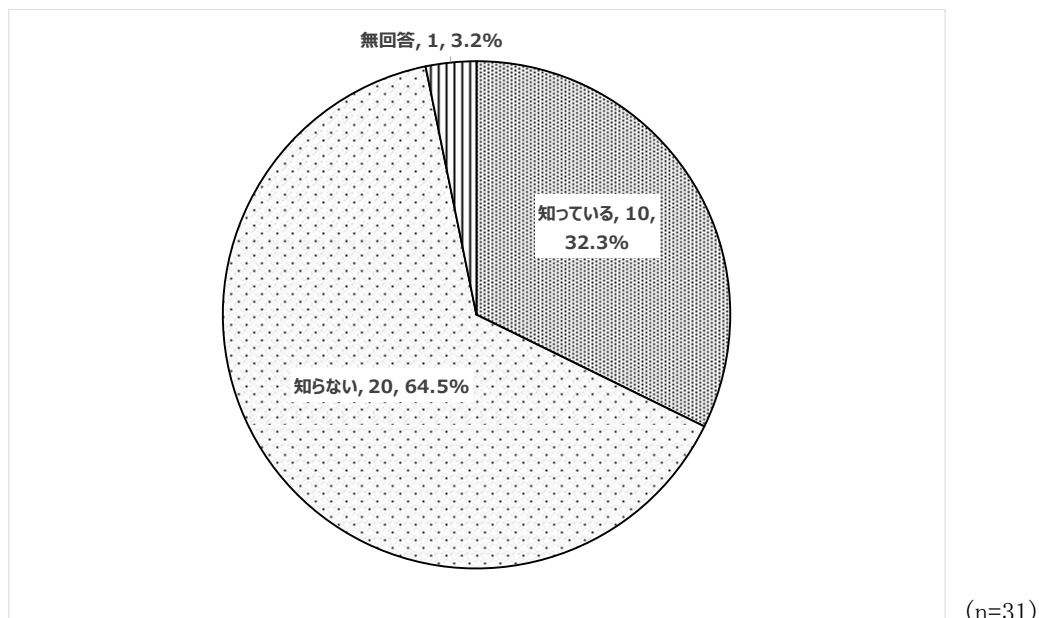
※無回答 (1 企業)

◆理由

はい	以前に実施していないため
	請負業者の協同組合に伝えるため。
	幅広く教育指導するため
	人的交流の機会となるため
	情報がないため
いいえ	ビジネスレベルの人材を採用しているため
	技能実習生のための雇用であり、その必要性を感じない
	特に必要ないため
分からない	技能実習生については、在留期間が明確なため、本人が日本語をどこまで理解したいのかが不明なため：2件
	日本語理解のため、日本語教室の参加はうながすことはできるが、実習生の判断で参加・不参加をきめるため。
	内部の学習支援をどうするかで手いっぱいのため
	コロナ渦においてどこまで交流をさせたらよいか検討中。
	費用・時間なども検討が必要な為
	内容による
	そもそもその制度を初めて知った
	(日本語教育・日本語学習支援において) 現在特に問題はない・不自由はないため：2件

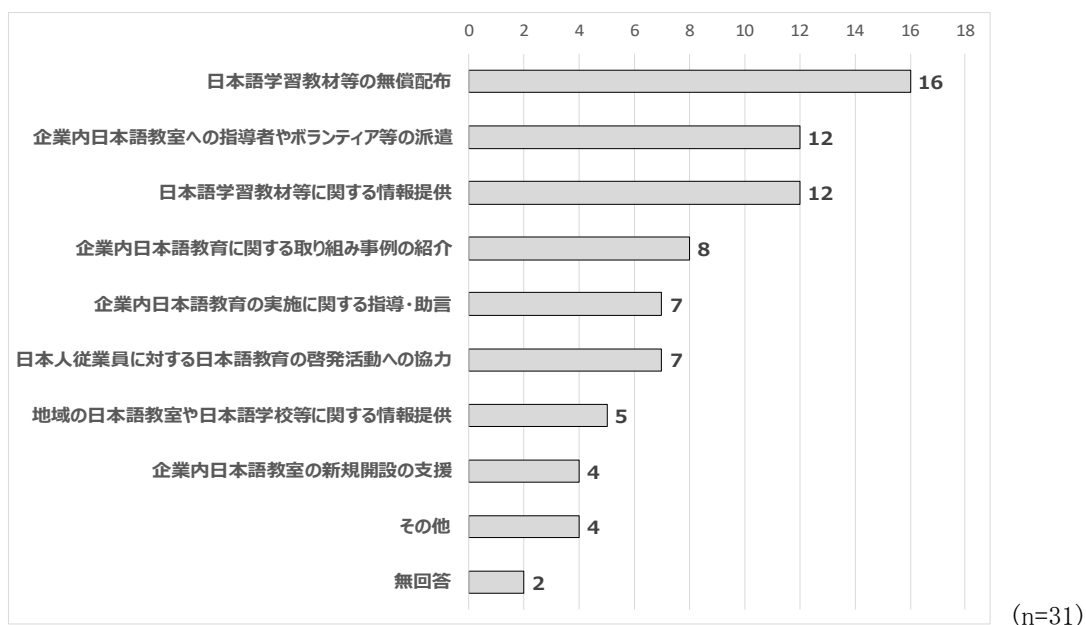
問 28.

2019年6月に「日本語教育推進法」が施行され、第6条に「外国人等を雇用する事業主は、雇用する外国人等及びその家族に対する日本語学習の機会の提供その他の日本語学習に関する支援に努めるものとする」という趣旨の努力義務が明記されました。このことをご存知ですか。



問 29. 【複数回答】

県は日本語教育・日本語学習支援に取り組む企業に対して、どのような支援を行えばよいと思いますか。

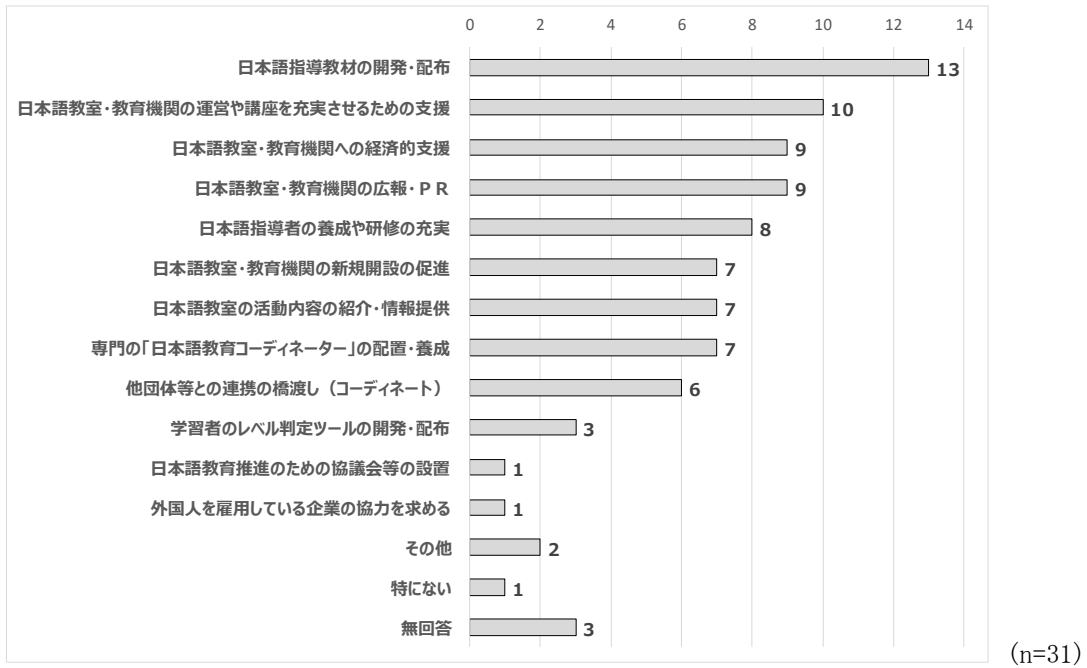


■ その他

外国人向けの公共小中専門校の開設
研修として案内
コストの支援

問30. 【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



■ その他

私の住む市では、人口の5%が外国人である。色々なことを思慮すると根本的な第一歩の対応からすべきと思慮している。
経費の助成